

## 資本の再生産と所得

近江谷, 左馬之介

<https://doi.org/10.15017/4362454>

---

出版情報 : 経済学研究. 23 (3/4), pp.169-187, 1959-04-25. 九州大学経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

## 資本の再生産と所得

近江谷左馬之介

一 一般に社会が存続するためには、社会の各成員が年労働の生産物を収入あるいは所得として消費するということはいうを俟たないことである。ただ消費が繰返してなされるためには、その対象の生産も反覆されなければならない。そこで、年々消費される生活手段は社会的に再生産されるのであるが、そのためにはまた生産に充用された生産手段もその磨滅に応じて補填されることなしには、同一規模の消費の反覆すら維持されえなくなる。いいかえるならば、社会はその年労働によつて所得として現はれる個人的消費を可能ならしめながら、それとともにその労働は生活手段や生産手段の生産のために消費せられた生産手段を補填・維持しなければならないのである。

すなわち、生活手段とともに生産手段は社会の物質的基礎として、社会が存続するためには不断に再生産されなければならない。「自由なる人間の一つの協力体」においてはこの事実は一目瞭然的である。「この協力体の総生産物は一つの社会的生産物である。この生産物の一部は、再び生産手段として用いられる。それは依然として社会的である。しかしな

がら、他の部分は生活手段として協力体の成員によつて費消される。従つてこの部分は彼らの間に分配されなければならぬ。」(K. Marx, Das Kapital, Bd. I, Dietz Verlag, S. 84. 向坂訳本、第一分冊、一五三頁) ここでは、この協力体において生産された生活手段の分配様式にまで触れる必要はない。ここで明らかなのは、社会は生活手段の生産に投下すべき労働と、これに対応した生産手段の生産に投下すべき労働とを計画的に配分するというのである。かりに前者には年労働の三分の一、後者には三分の二を投じたとすれば、その生産物はそれぞれ直接的に社会の消費ファンドおよび生産ファンドとして、社会的再生産の物質的基礎を形成するものとして現はれるのであつて、ここには何らの不思議もない。

けれども、資本制社会においては、社会の労働もその生産物も社会の物質代謝過程の各可除部分として社会的性質を有しながらも、それがそのままの形では現はれない。それは直接的には個々の資本の生産物としての商品にほかならない。いかえれば、個々の資本家にとつては、他の資本家の生産物である生産手段と労働者の提供する労働力とを商品として購入し、これを生産過程において生産的に消費することによつて作り出した生産物である。資本家はこの生産物を商品として販売して貨幣に転化し、剰余価値部分を所得として個人的に消費するとともに、回収された資本価値部分をもつて再び消費された生産諸要素の購入にあて、かくしてまた新たにかれの所得を獲得するという過程を繰返す。それと同時にまたこの過程に附随して、労働者の個人的消費も、資本家によつて支払はれた賃金によつて繰返し確保せられる。このように、個別的資本の循環運動の不断の反覆の過程において、資本は再生産せられるとともに、個々の資本家とその労働者の個人的消費も不断に反覆せられることになるのである。けれども「資本の再生産が考察に入る限りでは、資本価値を表

示する商品生産物部分は、その生産諸要素したがつてまた生産資本としての姿態に再転化さるべき機会を流通面の内部でみいだすものと想定するだけで充分であつた。それは丁度、労働者や資本家が、彼らの労賃や剰余価値をそれに支出する商品を市場でみいだすものと想定するだけで充分であつたように。」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 397 訳本第七分冊、七七頁) すなわち、個々の資本家の立場に立つ限り、生産資本の物的諸要素に転化さるべき生産物も、個人的消費に入るべき生産物も、それが市場で購入せられるものと前提されているにすぎない。事実、資本の流通形式(G—W…P…W—G)においては、生産の準備段階で資本家が貨幣をもつて購入すべき商品の存在、したがつてこの購買の裏側である他の資本家の販売過程は外部に前提されている。それはこの資本自体の生産物の販売が、それゆゑに他の資本家の貨幣をもつてする商品の購買過程が外部に前提されているのに対応する。したがつてまた「そこには消費も含まれている」としても、それは「生産物なる商品は売られねばならないからである」という意味においてであつて、商品の消費は、たんに外部に予想せられているにすぎない。「この販売が行はれたものと前提すれば、その後この商品がどうなるうとも、個別資本の運動にとつてはどうでもよい」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 395 訳本第七分冊、七五頁)のである。さらにまた、所得として個人的消費に支出される剰余価値の流通も、資本家から出発する貨幣流通ではあるが、一部は一般的商品流通に入り、資本の循環の外部に出る。要するに、個別資本にとつては、社会の物質代謝過程を構成する資本の生産物相互の社会的関連は、かれの背後に与えられている外部的与件にほかならない。与えられた社会的関連のもとで、個別資本の再生産が一つの循環運動として画かれているのである。

これにたいして、商品資本より出発して商品資本を終極点とする商品資本の流通形式は、それがただちに、資本制社会のもとでの社会的物質代謝機構を表示するものではないが、その分析の基準をあたえる。すなわち、「この循環は、たんなる一個別資本の個別的循環としてのそれ自体を越えて、それ以上のものを指示している」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 94. 訳本、第五分冊、一五四頁)のである。ここでは完結した流通過程  $W' - G' - W$  が生産過程に對置せしめられ、またその終点は、出発点がすでに価値増殖した商品資本  $W'$  であるように、生産過程の結果である商品資本  $W'$  である  $(W' - G' - W)$  は個人的に消費せられ、再びかかる消費に向けられるべき商品として生産されることが示められているのであつて、「線商品生産物の消費が、資本循環そのものの正常な進行の条件として前提されている」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 89 訳本、第五分冊、一四六頁)のである。循環の終点  $W'$  についていえば、それは生産過程の結果たる価値の現実的姿態であつて、形式的な位置転換でない。だから、流通過程の對極に立つ他の資本家をその外部に前提しない。むしろ、問題は生産された商品が発端の流通過程を経て、再び商品として生産されるという点にある。もちろん、個別資本の循環としては、終点の  $W'$  が外部の商品所有者を予想しない代りに、発端の商品流通の最終段階において、また剰余価値の流通においても、他の商品所有者が前提されていることはいうまでもない。しかし、このばあいには、すでにのべたように、外部の商品市場は循環運動そのものの終点において前提とされているのでなく、自己の生産した商品資本の販売  $(W' - G')$  を補足する購買  $(G - W)$  段階に前提されているのである。いいかえれば、外部の商品市場の存在を条件として、循環自体が

自己完結的な運動を繰返すものとはすでにいよいよなくなつてゐる。「W'…W'」なる循環は、その軌道の内部に  $W (= A + P_n)$  の形態における他の産業資本を前提する」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 92 訳本第五分冊、一五二頁) のであつて、またそれゆゑに「すべての個別的産業資本に共通な一つの運動形態として考察するのみではなく、同時に、諸個別資本の総計、すなわち、資本家階級の総資本の運動形態として、各個別的産業資本が他の部分運動と絡み合い、かつそれらによつて制約される一つの部分運動として現はれるに過ぎないところの一運動として、考察することを要求」(Marx: A. a. O. Bd. II. S. 92 訳本、第五分冊、一五二頁) しようものとなるのである。すなわち、資本の生産物としての商品が生産的もしくは個人的消費のために販売せられる反面、この商品と交換せられる他の資本の生産物としてこの商品が生産的ならびに個人的に消費せられて、再びいずれかの消費のために販売さるべき商品が生産せられることになるのである。そこで、「W'…W'」を社会的商品生産物の運動の形態とみなすことによつて「社会的再生産の諸条件が認識されうる」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 395, 訳本、第七分冊、七五頁) ものとなるのである。いいかえれば、商品がたんに貨幣に実現されさえすれば資本の再生産がおこなはれるという個々の資本家の立場に局限せられることにはならない。各々の資本家が自己の商品生産物を供給し、これが一般に消費せられて社会的生産の基礎を形成しつつ、同時にこの供給によつて自己の必要とする生産手段や生活手段の供給を社会的に確保する社会的物質代謝の過程を包括しようものとなるのである。ただ商品資本の循環も個別資本に共通なる一つの運動形式としては、かかる社会的再生産の条件も個別的にしたがつて抽象的に示められるというにはかならない。

社会主義社会においては、社会的労働したがつてまたその生産物の直接的な配分として計画的に規制せられるものが、資本制商品経済のもとではこのように互いに他を条件とし合う個別資本の運動の交錯を通して実現せられることになる。社会的物質代謝の内面的諸関連は、外部的に対立する商品の販売―購買の過程によつて媒介せられるのである。

## 二

そこで問題は「生産において消費される資本がいかにしてその価値を年生産物から補填されるか、またこの補填の運動が資本家による剰余価値の消費及び労働者による労働賃金の消費といかに絡み合うか」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 396, 訳本、第七分冊、七六頁)である。いかえれば、社会的総資本の再生産は、いかにして、資本の物的構成部分の再生産ばかりでなく、資本の再生産の外部でなされる資本家と労働者の個人的消費を可能にするか、という問題にほかならない。

個々の資本家のあいには、しかしこの問題も自明な事柄としてあらはれる。すでにのべたように生産物価値のうち、前貸資本価値を代表する部分は流通過程を経て回収され資本に再転化されるとともに、剰余価値を代表する部分、さらに労働者に労働力の代価として支払はれた賃金はそれぞれ彼らの所得を形成するからである。ここでは明らかに所得の形成は、資本の再生産に関連して展開されている。ところで、社会的総資本は個別資本の総和にすぎないのであるから、個々の資本の生産物としての商品価値の諸構成部分への分解は、全社会の商品生産物の生産物価値についても妥当しなければならぬ。したがつて、社会的生産物の価値の一部が資本に再転化され、他の部分が所得として資本家階級と労働者階級に

帰属する過程は、年生産物価値そのものの内部における運動として展開されることはいうまでもないことである。「しかしそれにもかかわらず、これらの構成部分が社会的総再生産過程において表示される場所の現象形態は一つの異なる形態」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 371. 訳本、第七分冊、三七頁)である。

なぜならば、すでにのべたように、この運動は、個別資本の再生産のばあいとは異つて、何らの外部的与件をも前提とはしない。それは交錯し合う各個別資本の運動をその部分運動として包括するところの一つの自立的運動である。したがつて、使用価値を異にする個別資本の商品生産物が、あるいは消費された資本を補填するファンドとして、あるいは所得としてあらわれる個人的消費に入るファンドとして社会的な商品流通の過程を通じて、社会的総生産物の価値構成に準じた相互的補填をなすものとして現はれなければならないからである。「この運動は価値補填であるだけではなく、素材補填でもあり、したがつて社会的生産物の諸価値構成部分の相互比率によつて制約されているのと同じ程度に、それらの構成部分の使用価値、それらの素材的態容によつても制約されている」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 397. 訳本、第七分冊、七八頁)といふのはそれゆゑである。

そこでマルクスは周知のように社会的総生産物の価値構成部分が表示される場所の「現象形態」を考察するために、社会的総生産物を使用価値形態から二つの種類に分け、それに応じて社会的生産を生産手段の生産部門(第一部門)と消費手段の生産部門(第二部門)に分割する。この両部門で生産された商品生産物(商品資本)が、各々価値の点から不変資本、可変資本、剰余価値とからなることはいうまでもない。



この基本的前提のもとに立てば、さきに提起された問題—社会的総資本の再生産は、いかにして、資本の物的構成部分の再生産ばかりでなく、資本の再生産の外部でなされる資本家と労働者の個人的消費を可能にするか、あるいは逆のいい方をすれば「収入<sup>レヴェニュー</sup>として労働賃金、利潤、地代の形態で費消される生産物部分全体……の価値は、実際、分析してみれば、悉く労働賃金プラス利潤プラス地代から成る価値額に、したがって三つの収入<sup>レヴェニュー</sup>の総価値に帰着する、とはいえ、この生産物部分の価値は、収入<sup>レヴェニュー</sup>に入らないそれと全く同様に、それに含まれている不変資本の価値に等しい一価値部分とを含んでおり、したがって、一見して明らかに収入<sup>レヴェニュー</sup>の価値によつて限界づけられてはありえない、という事情、すなわち一方では実際上否定されえない事実、他方には同じく否定されえない理論的矛盾」(Marx, A. a. O. Bd. III, S. 896, 訳本、第十一分冊、三八二—三頁)の困難の解決に具体的に接近する足がかりがえられたことになる。すなわち、その生産物が生産手段よりなる第一部門の資本家と労働者に帰属する所得はそれが支出さるべき消費手段をどこに見出すか、また生産物が消費手段よりなる第二部門の不変資本価値部分はそれを補填する生産手段をどこに見出すか、という視角がそれである。同時にまたこれこそは、社会的総生産物の価値構成部分が総再生産過程において現はれてゆく現象形態の基本的条件にかかわる問題にほかならない。

問題の解決は次のようである。年労働によつて新たに生産される価値は、労働者に支払はれた賃金を回収する部分と剰余価値とに分解されるのであるから、結局は年価値生産物は労働者、資本家、土地所有者の賃金、利潤、地代によつて、所得として消費されることになる。

そこでその生産物が消費手段からなる第二部門をみることにしよう。この部門の生産物のうち新たに生産された価値を体化する部分は、同じ部門の資本家と労働者に剰余価値および賃金として帰属する所得によつて購入せられることになる。ところが、たんに移転せられた不変資本価値を体化する他の生産物部分がそれをもつて購入される所得はこの部門の内部にはもはや存しない。そこでこの部分は、その生産物が直ちに個人的消費に入らない第一部門の資本家と労働者の所得によつて購入されるほかはないのである。その代りに第二部門は等額の生産手段を、すなわち第一部門の生産物のうち新たに生産された価値を体化する部分を受取り、その不変資本は現物で補填されることになる。残る第一部門の不変資本価値を体化する生産物部分については、この部門の生産物によつて相互に補填され合う以外はないのである。

このように、剰余価値よりなる所得の一部が蓄積ファンドに転化されることなく、すべての所得が個人的消費に支出される単純再生産の前提のもとでは、個人的消費に入るべき生産物が、そのうちの移転されたにすぎない不変資本価値を体化している部分をも含めて、すべて所得によつて購入せられるためには、この不変資本部分の価値が第一部門の生産物である生産手段の価値のうち新価値を代表する部分に等しいという条件が成立していなければならない。いいかえれば、第二部門の生産物は、使用価値としてはすべて個人的消費されるべきものであるのに、価値としては現物で補填さるべき不変資本部分を含んでいる。それは第一部門の生産物が価値としては所得に分解されるべき部分を含んでいるのに、使用価値としてはすべて不変資本として機能すべき生産手段から成つているのにあい対応する。そこで第一部門の生産手段と第二部門の消費手段とが、その使用性質に応じて、また生産物価値の構成に準じて、一般に「社会的生産物の価値構成部

分とその物的構成部分との比較」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 434, 訳本、第七分冊、一三六頁)において互いに交換されあうことになるのである。この条件において、年労働によつて新らたに生産された価値を体化する生産物は、「収入の価値に限界づけられる」とともに、消耗された不変資本を補填するのである。

ここで問題をさらに明確にするために、さきにあげた「自由な人間の一つの協同体」にふたたび立帰ることにしよう。

また前例によれば消費ファンドの生産には総労働日の三分の一、生産ファンドの生産には三分の二の労働が投下されている。ところで、年労働がなされるためには、過去の二総労働日の労働の生産物である生産手段が必要であるとしよう。

すなわち、消費ファンドの生産のためには過去の三分の二労働日の生産物たる生産手段が、生産手段のそのためには過去の三分の四労働日の生産物たる生産手段が充用されるとすれば、かくして生産された社会的総生産物は三総労働日を代表することになるであろう。すなわち、年労働の三分の一をもつてする消費ファンドの生産に充用される過去の三分の二労働日を代表する生産手段が補填せられるために、生産ファンドの生産には年労働日の三分の二が投下されているのである。この基本的条件のもとで、全体で一総労働日を代表する消費ファンドが国民所得として消費せられうると同時に、消費せられた生産手段も補填され、かくて社会の単純再生産がおこなわれるのである。いいかえれば、三分の二労働日の生ける労働をもつてする三分の二労働日の過去の労働の補填が単純再生産の基本的条件となつているのである。

資本制社会においてもこの基本的関係にはかわりない。ただ「(1)生産物が商品であるという性格と、(2)商品が資本の生産物であるという性格とは、すでに全流通諸関係を含む」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 936, 訳本、第十一分冊、四四五頁)ので

あつて、第一部門の生ける労働をもつてする第二部門の過去の労働の補充も個別資本家の商品交換による偶然的にして相殺的な活動にゆだねられているというにすぎないのである。

(注) ここでマルクスのいわゆる単純生産表式をとり上げてみよう。I 4000c + 1000v + 1000m = 6000, II 2000c + 500v + 500m = 3000, すなわち、年労働によつて生産せられた商品生産物(商品資本)の価値は九〇〇〇万ポンドであるが、それは、有用労働によつて再現された不変資本価値 4000 I c + 2000 II c と、新たに生産せられた価値生産物 2000 I (v + m) + 1000 II (v + m) とからなつている。いま、年総労働日を一とすると、その価値は三〇〇〇万ポンドである。過去の労働の再現した部分は価値にして六〇〇〇万ポンド、二総労働日を代表し、それゆゑに総生産物価値は三総労働日を代表する。六〇〇〇万ポンドの過去の労働の再現部分は、第一部門の四〇〇〇万ポンド(三分の四総労働日)と第二部門の二〇〇〇万ポンド(三分の二総労働日)よりなる。新たに生産された価値三〇〇〇万ポンドは第一部門の価値生産物二〇〇〇万ポンド(三分の二総労働日)と第二部門の一〇〇〇万ポンド(三分の一総労働日)よりなる。消費手段の価値は三〇〇〇万ポンドであつて、年価値生産物に等しい。しかし、これが年価値生産物によつてすべて消費せられるためには、第二部門の過去の労働を代表する二〇〇〇万ポンド(三分の二総労働日)が、第一部門の価値生産物を代表する二〇〇〇万ポンド(三分の二総労働日)と交換せられなければならない。すなわち、前年の労働時間とこの年のそれとの交換である。この過去の労働と生ける労働との交換の条件のもとで消費手段は所得として消費せられるとともに、第二部門の不変資本は現物で補填せられるのである。すなわち、社会主義社会においては、直接的に社会的労働の配分として計画的に規制せられる基本的条件が、両部門間の商品交換によつて媒介せられるのである。(Marx, A. a. O. Bd. II, S. S. 431 ff. 訳本、第七分冊、一三二頁以下をみよ)

資本の再生産と所得

## 三

スミスが各個の商品の価格または交換価値は、賃金、利潤、地代の所得形態に、いかえれば商品価値は  $v + p$  に分解されるとみたのはこの基本的条件を、すなわち第二部門の消費手段は価値としては前貸可変資本プラス剰余価値のほか再現されている不変資本価値をも含んでいるのに、社会的には、この不変資本価値部分が、現物形態としては生産手段よりなる第一部門の前貸可変資本プラス剰余価値によつて代置せられるという事実、いかえれば  $II(c+v+m) = II(v+m) + I(v+m)$  したがつて  $IIc = I(v+m)$  の関係を一面的に理解したものにほかならない。(Marx, A. a. O. S.S. 430, 訳本、第七分冊、一三〇頁をみよ)

(注) たしかにスミスのいうように、年生産物は年労働の生産物であり、年労働の価値生産物は賃金、利潤、地代として労働者、資本家、土地所有者に帰属すべき所得を代表するものである。けれども、年生産物価値は年価値生産物と同一ではない。年生産物は一年間の具体的有用労働の生産物であるが、その価値は価値形成労働としての労働が新たに生産した価値に等しいものではない。そこには、有用労働によつて移転・再現せられた生産手段の価値が含まれているからである。それだからこそ、スミスも賃金・利潤・地代にたいして資本価値を補填するにすぎない『第四の要素』をなす生産手段の価値をいちおう認めながらも、この『資本収入』もまた所得に分解されるという『反覆』をもつて、商品価格は  $v + m$  に帰着するという立場を貫かなければならなかつたのである。いうまでもなく、これは労働の二重性の無理解に由来するものである。これがまた「労働賃金、利潤、地代という三つの収入が商品価値の三つの『構成部分』をなすというつまらない定式」(Marx, A. a. O. Bd. II. S.387 訳本、第七分冊、六一一

三頁)に反転するのであるが、一般にかかる生産費説の見解では、再生産過程の把握は不可能となるのである。

もとより生産手段もまたそれ自体、労働の生産物である。それゆえに、不変資本の価値も前段階の生産過程の関連をたぐつてゆけば、結局は一定量の労働に還元されることになるであろう。そこで、消費者は消費手段を購入することによつて、一切の労働を、すなわち、先行生産諸段階における一切の生産手段の生産に費された労働と最後に追加された労働を支払うことになるであろう。(Marx, A. a. O. Bd. II, S. 439 訳本、第七分冊、一四四頁をみよ)この事情が「スマイスのドグマ」をして「消費者は結局全生産物価値を生産者に支払わなければならない」というより通俗的な形態においても、今日に至るまで信奉」(Marx, A. a. O. Bd. II, S. 438 訳本、第七分冊、一四三頁)せしめてゐる理由のひとつとなつてゐる。しかしこのことも、要するに  $IIc = I(v + m)$  の關係に帰着する。この關係が成立するからこそ、消費者は消費手段の全生産物価値を支払うのである。このことは逆に、生産手段の一部は資本家間の交換を通して相互に補填され合うのであつて、この取引は消費者には何のかかわりもない過程である、ということを意味するものにほかならない。いわゆる「資本と所得」の交換をもつて再生産上の総取引を代表させるスマイスのかかる誤謬は、消費手段の価値を年価値生産物ではなく、年生産物価値に等置する混同に基づくものであることは、改めて指摘するまでもない。

しかし、この取引がいわゆる「資本と所得」の交換であるということから、一般に、一方にとつての資本は他方にとつての所得であるということはできない。この考えのなかにすでに含まれてゐるところの誤つた見解、——生産手段の資本家間の交換を無視して、社会的総生産物を価値生産物としてすべて所得に分解されるとなす誤謬には、もはや触れる必要はないであろう。また、事実、社会的総生産物の三分の一たる三〇〇〇万ポンドは消費手段として、三分の二の六〇〇〇万ポンドは生産手段として存在しているのであつて、これをたんに主観的区別とみるわけにはゆかない。さりとてま

た、総生産物 $9000c+1500v+1500m$ に分割して、 $3000(v+m)$ を所得として生産手段たる $6000c$ に  
対置するわけにもゆかない。(Marx, A. a. O. Bd. II. S. S. 440, 訳本「第七分冊」一四六頁をみよ) このような見解はいずれ  
も、資本と所得にかんする無理解を示めすものである。

そこでわれわれはいま一度、両部門間の取引を考察してみることにしよう。取引は次の経過をとる。

「(1)第一部門は $1000$ ポンドの貨幣を労働力に支払う。すなわち $1000$ ポンドの商品に。(2)労働者はこれらの労働賃  
金をもつて第二部門から $1000$ ポンドの貨幣額の消費手段を買う。すなわち $1000$ ポンドの商品を。(3)第二部門は、  
労働者からえた $1000$ ポンドで第一部門から同じ価値の生産手段を買う。すなわち $1000$ ポンドの商品を。かくし  
て、 $1000$ ポンドの貨幣が可変資本の貨幣形態として第一部門に還流した。(4)第二部門は $500$ ポンドで第一部門から  
生産手段を買う。すなわち $500$ ポンドの商品を。(5)第一部門はその $500$ ポンドで第二部門から消費手段を買う。すな  
わち $500$ ポンドの商品を。(6)第二部門はその同じ $500$ ポンドで第一部門から生産手段を買う。すなわち $500$ ポンド  
の商品を。(7)第一部門はその同じ $500$ ポンドで第二部門から消費手段を買う。すなわち $500$ ポンドの商品を。取引さ  
れた商品価値の総計は $5000$ ポンドである。第二部門が購買において前貸した $500$ ポンドは第二部門に帰っている。」

(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 419-20, 訳本第七分冊「一三頁」)

この取引の結果からすれば、 $2000$ ポンドの所得は同額の資本とともに、 $1500$ ポンドの貨幣によつて、一様にそ  
の運動を媒介せられるところから、資本と所得とは一方から他方へ、他方から一方へと位置を交換し、あたかもそれ自

体、相対的規定をなすにすぎないもののようにみえる。なるほど、取引の第四から第七にかけておこなわれる所得の運動と資本の運動とは、これが相互に資本、所得として交錯し合う関係であるといえないこともない。第一部門の資本家の所得としての剰余価値は、他の部門で不変資本として機能する生産手段からなり、第二部門の不変資本は現物形態としては、所得がそれに転化さるべき消費手段からなっているからであり、またこの限りにおいてである。しかし、第一の取引において資本家の資本が労働者の所得にその位置を交換し、第二の取引において労働者の所得が資本家の資本に交換し、第三の取引においてこの資本がはじめの資本家の手中に還流するとはどうしてもいえない。したがってまた  $v + m$  を一括して、資本としての  $c$  に対置せしめるわけにもゆかないのである。もしそうであるならば、最初に、この例では、 $1000v$  として現はれたものは「社会的収入の一部分に、労働賃金に、労働者の収入に、分解され、それとともに資本性格は消失」する。かくして「可変資本が消失して、資本は——社会的にみれば——不変資本のみからなる」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 440. 訳本第七分冊、一四六頁) ことになつてしまつてであらう。

事實は、可変資本は資本家と労働者の間で、「一方にとつての資本が他方にとつての所得」といはれるものではけつてない。可変資本は不変資本と同じく、資本家の手中に絶えず保有されている。それは貨幣資本の形態から、生産資本(労働力)の形態に転化し、さらに商品資本の形態において再生産せられるものにほかならない。これに対して、労働者にとつての所得は労働力の代価としての貨幣である。同じ貨幣が資本家の手中では可変資本であつたのに、労働者の手中に入ると所得になるという関係が、可変資本は資本家にとつては資本であるが、労働者にとつては所得であるという誤解



をまねいたのである。いいかえれば「ここで二度役立つたのは労働力である。労働者の手中では価値通りに売られる商品として、それを買った資本家の手中では、価値及び使用価値を生産する力として。しかし、労働者が資本家から受取る貨幣は、かれがかれの労働力の使用を資本家に与えた後に、労働力がすでに労働生産物の価値において実現された後に、初めてかれによつて受取られる。資本家はこの価値を、それを支払う前に自分の手にもつてゐる。したがつて、二度機能するのは貨幣でない」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 383, 訳本、第七分冊、五六頁)のである。

ここで、さきの取引に立戻ることとしよう。最初に現はれた一〇〇〇ポンド(1000v)は、資本家にとつては、労働力の購入に前貸した貨幣であつて、これがただちに所得に『分解』せられるのではない。賃金として労働者に受取られた同じ貨幣が所得として消費せられるのは第二の取引においてである。問題はむしろ第一の取引を発端とする全取引の背後には、労働力が生産資本として生産過程で新たな価値を生産し、資本家にたいして前貸可変資本を回収させる(流通部面では第三の取引としてあらはれる)ばかりでなく、剰余価値を所得として消費せしめる(取引の第四から第七にかけて)過程が展開されているという点にある。そしてまたこれが第二の取引をも繰返して成立せしめるものとなつているのである。ただ社会的再生産が商品資本の流通として包括せられているために、全取引の背後に展開されているこの過程も、表面にはまったく現われないか、もしくは暗示的にしか現はれない、というにすぎないのである。

要するに流通部面ではいずれも一様に所得として資本に対立するかにみえるのであるが、剰余価値としての所得の消費が資本家にとつては取得された剰余生産物に基づく貨幣の支出であるにたいして、賃金は資本の前貸にほかならない。そ

これは資本家にとつては、商品の販売によつて回収せらるべき費用として現はれるのはそのためである。剰余価値にしても賃金にしても、商品の絶えず繰返される販売によつて惹起される諸価値の取得であり、またそれが個人生活の消費にあてられるという意味で所得として総括せられるのであつて、社会的生産物が資本家と労働者との間に分配せられたものと考えるわけにはゆかない。それは分配であるにしても、特有な生産様式に依じた独得な分配様式となされるのである、いいかえれば、資本家の所得としての剰余価値が無償で取得せられた労働生産物であるにたいして、労働者は労働力の代価をもつて、自己の労働生産物を資本の生産物として買戻さなければならぬのである。

(注) 第一部門の資本家が追加貨幣五〇〇ポンドを投じて消費手段を購入するという逆の取引を想定しても事態は同じである。「この貨幣は予想収入を、これから売るべき商品に含まれている剰余価値からの予想取得を表わす」(Marx, A. a. O. Bd. II. S. 422, 訳本、第七分冊、一一八頁)にすぎない。これに対応して商品販売による貨幣の還流は、商品—貨幣流通の法則によるわけであるが、それは商品販売によつて新たに獲得せられた貨幣による回収である。要するに資本家が追加貨幣を支出し、またこれを回収しうる基礎は、かれが、剰余生産物を無償で取得しているという事実にはかならない。

そこで、資本と所得にかんする誤解は、窮極的には社会的再生産の基底にある資本の生産過程に商品市場おける販売者と購買者との貨幣関係を想定する点に基づくといえるであらう。このことによつて階級関係の本質が蔭蔽せられるとともに、所得の運動も社会制社会に特有な分配様式を顧慮することなく、分配一般に想定せられるような関係をそのまま体現するものとして画かれることになるのである。事実また、剰余価値の流通にしても賃金のそれにしても一律に商品形態をとつてなされることから、かかる外観が与えられるのであるが、この外観によつて資本の運動との関連もあるいは資本の

運動そのものも見失はれてしまうのである。資本と所得を対置せしめたり、「一方にとつての資本は他方にとつての所得である」として問題の困難を回避しようとするのはそれがためである。所得の運動にせよ、資本の運動にせよ、たんに商品流通として画かれ、商品売買に還元せられるのでは、社会的再生産の商品形態を与えられた事実として受取るだけのこととて、その商品形態そのものの解明をなすことはできないのである。

#### 四

資本制社会において社会的再生産が商品形態を通しておこなわれるということは、生産過程それ自体が商品として購入された他人の労働によつてなされているからである。商品価値のうちに、消耗された生産手段の価値が再現された不変資本価値として、新たに生産せられた価値とともに含まれているということも、同一規模の消費が、したがつてまた生産が反覆されるためには、生産手段の補填が労働力の再生産とともにたえず繰返して確保せられなければならない、という一般社会的原則のとする特殊資本制の形態にほかならないのである。商品形態をもつておこなわれる生産過程の反覆は、やはり商品形態をもつて補充せられる以外はない。生産された生産物が生産的に、あるいは個人的に消費せられて再び生産の基礎を形成するという再生産の過程も、それゆえに一目瞭然的には現はれないのである。いいかえれば、生産的消費（生産）と個人的消費とは内面的には相関連するものであるのに、それが商品売買を通して、すなわち販売と購買との外面的対立に媒介せられてしか実現されえない。商品の価値の実現ということが、個別的資本にとつては直ちにその再生産

を意味するとしても、社会的には、その商品がすでに、物質代謝過程の基礎を形成しているとみななければならない。いいかえれば、商品の供給をなすことによつて、需要する生産物の社会的供給を受けるのである。これは社会的物質代謝が価値を基準とする全面的な商品交換によつて実現せられる過程にはかならない。

かくしてまた、個人的消費の対象となるべき労働生産物の生産者への帰属としての所得も、独得な形態によつて実現せられることになる。所得一般に想定されるような、社会成員の間への労働生産物の直接の分配ということはとうぜんに問題とならない。他人の労働生産物を取得する資本家の所得が所得形態を積極的に代表し、労働者への労働ファンドの帰属はそれに附随する過程として展開するのである。すなわち、資本家も資本の再生産のためには、労働者の生活を無視できないという意味において労働者への労働の生産物の分配を承認しているにすぎないのである。商品流通を基礎とする所得の運動は、この異つた関係をも一律に同一の關係に還元する外観を与えるのであるが、それは労働の生産物が資本の生産物として社会的物質代謝の基礎を形成しているということの反面である。

いいかえるならば、全社会的生産物の配分を商品資本の流通という形態で行い、これによつて生産手段と消費手段とを再び商品として再生産する過程において、労働者も資本家も、一律に商品所有者として自らを再生産する形態を与えられるゆえである。